

家電公取協ニュース

発行日 令和2（2020）年11月30日

小売業部会「正しい表示 店頭キャンペーン」を開始

平成3年度より小売業部会支部活動の中心的事業として実施している「正しい表示 店頭キャンペーン」。小売業部会の各支部が、関係行政や消費者団体、製造業部会の協力を得て、各地区において小売事業者が配布するチラシや当該店舗における店頭表示状況をチェックし、小売業表示規約の普及・啓発や、違反の未然防止を図ることを目的に実施している。

今年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、6月度本部規約指導委員会にて、各地域での感染状況等を踏まえて支部ごとに実施の可否を判断することが決定された。現時点までに実施済み或いは実施予定としている地区は、47都道府県の半数程度となっている。（別表参照）

今年度の全国共通調査項目は、店頭における自店平常（旧）価格との二重価格表示、チラシ価格表示と店頭価格表示の整合性調査及び期間限定表示の3項目。期間限定表示については、最近消費者庁や都道府県からの措置命令が増加している類型であり、店頭で具体的な期間の表示がない「期間限定」「今だけ」等の訴求があった場合に、その具体的な期間を確認した結果を本部に報告することとしている。本号では、最近実施されたなかから、福岡県支部の状況を紹介する。

＜福岡県支部＞ 実施日10月13日（火）訪問店3店（うち会員2店）

新型コロナウイルス感染症の影響もあり通常2班体制を1班とし、感染予防対策をとった上で、3密を避け、移動時間短縮など事前検討どおりに実施した。

当日は、小売業部会福岡県支部から堤支部長、山浦委員の2名、行政から福岡県消費生活センター事業者指導課の徳永事務主査、製造業部会から1名の総勢4名で福岡県東地区（福岡市含む3市）の会員店2店、非会員店1店を訪問した。

今回の調査項目は、①自店平常（旧）価格との二重価格表示、②チラシ及び店頭における価格表示の整合性、③『期間限定』などの表示の正当性の3項目。調査対象商品は、テレビ・冷蔵庫・洗濯機の3品目とした。

調査の結果、①の二重価格表示については非会員店であったものの、店長へのヒアリングの結果、ルールを遵守した上での表示であり、問題はなかった。

②については一部テレビのサイズ違いの展示がない商品もあったがチラシ価格より高い表示はなかった。③についても特に問題はなく正しく表示されていた。

3店に対して行政より『小売業表示規約のパンフレット』を手渡し、今後も正しい表示を継続頂くようお願いした。実施後の意見交換でも、特に問題になる表示もなく、年々良くなっていると感じるという意見があり、行政からも、このような活動は他業界にはない取り組みであり、次回も是非協力していきたいとの意見もいただいた。

同支部では、引き続き行政と連携を図り、正しい表示についての啓発活動を推進していくことにしている。



◎令和2年度 正しい表示 店頭キャンペーン実施状況表

（令和2年11月末現在）

都道府県	実施月日	都道府県	実施月日	都道府県	実施月日	都道府県	実施月日
北海道	中止	東京	中止	滋賀	中止	徳島	中止
青森	11月19日	神奈川	中止	京都	中止	高知	中止
秋田	10月21日	山梨	中止	奈良	11月4日	愛媛	中止
山形	10月27日	長野	中止	和歌山	11月12日	福岡	10月13日
岩手	10月19日	新潟	中止	大阪	11月13日	佐賀	中止
宮城	11月17日	静岡	中止	兵庫	11月5日	長崎	11月11日
福島	11月9日	愛知	中止	鳥取	中止	熊本	令和3年2月4日
茨城	中止	岐阜	10月15日	島根	中止	大分	11月26日
栃木	中止	三重	11月5日	岡山	11月13日	宮崎	10月6日
群馬	中止	富山	令和3年2月	広島	中止	鹿児島	中止
千葉	中止	石川	令和3年2月	山口	10月21日	（製造業支部が担当する 沖縄県＝中止）	
埼玉	中止	福井	中止	香川	中止		

製造業部会 役員名簿

令和2年7月29日現在（敬称略）

役職名	氏 名	会 社 名	会社における役職名
部 会 長	柵山 正樹	三菱電機株式会社	取締役会長
副部長	居石 勘資	シャープマーケティングジャパン株式会社	ホームソリューション社 副社長
役 員	森田 浩喜	キヤノンマーケティングジャパン株式会社	上席執行役員
//	高田 伸一	株式会社JVCケンウッド	常務執行役員
//	造田 弘幸	ソニーコンSUMERセールス株式会社	代表取締役執行役員社長
//	竹中 直文	ダイキン工業株式会社	常務執行役員
//	千田 一臣	東芝コンシューママーケティング株式会社	取締役社長
//	河野 明	パナソニック株式会社	アプライアンス社 副社長
//	須藤 利昭	日立グローバルライフソリューションズ株式会社	専務取締役
//	松本 匡	三菱電機株式会社	専務執行役
監 事	小湊田 恒直	株式会社富士通ゼネラル	取締役経営執行役副社長

※任期は、令和2年7月29日から、令和3年度開催の第2回製造業部会役員会（6月中旬頃）終結時まで。

小売業部会 役員名簿

令和2年7月14日現在（敬称略）

役職名	氏 名	会社名・団体名	会社・団体における役職名
部 会 長	峯田 季志	全国電機商業組合連合会	会長
副部長	川村 仁志	株式会社ビックカメラ	取締役副社長
役 員	牧野 伸彦	京都府電機商業組合	理事長
//	伊藤 茂	愛知県電機商業組合	理事長
//	尾藤 武士	広島県電器商業組合	理事長
//	本田 敬喜	熊本県電機商工組合	理事長
//	小谷野 薫	株式会社エディオン	取締役常務執行役員
//	鈴木 一義	株式会社ケーズホールディングス	代表取締役
//	鍋島 賢一	株式会社ノジマ	取締役兼執行役
//	金谷 隆平	上新電機株式会社	代表取締役 兼 社長執行役員
//	藤沢 和則	株式会社ヨドバシカメラ	代表取締役社長
監 事	福田 勝則	東京都電機商業組合	理事長

※任期は、令和2年7月14日から、令和3年度開催の第2回小売業部会役員会（6月中旬頃）終結時まで。

小売業部会の活動

◎令和2年9月度本部規約指導委員会を開催

令和2年9月14日（月）にリモート開催され、令和2年6月度本部チラシ調査結果、店頭キャンペーンの実施方法見直し、消費者モニターアンケート調査について審議を行った。

6月度本部チラシ調査結果（違反なし）は承認され、店頭キャンペーン実施方法見直しに向けた支部アンケート調査項目も承認された（支部アンケートは9月15日～10月12日に実施済み。この結果を受けて次回委員会で見直し内容を検討する予定）。

消費者モニターアンケートについては調査内容の方向性を確認した（次回委員会で最終的な質問項目を審議する予定）。また、被疑事案処理は、小売業表示規約、景品規約とも違反がなかったことが報告され、承認された。

◎令和2年6月度本部チラシ調査結果まとまる

調査期間 令和2年6月26日（金）～7月11日（土）

調査項目 規約第3条（メーカー名、型名、自店販売価格、標準工事料金の表示）

規約第4条（保証、修理、配送等の表示）

規約第5条（幅表示における最大割引率等の適用商品の表示）

その他（価格等付記の掲載割合）（参考）

対象品目 カラーテレビ、レコーダー、デジカメ、ビデオカメラ、冷蔵庫、電子レンジ、洗濯機、掃除機、エアコン（9品目）

結果概要 ①チラシ収集枚数 29枚

②対象品総掲載数 1,556機種（9品目の合計）

③違反件数 規約第3条違反 0件

規約第4条違反 0件

規約第5条違反 0件

④参考：価格等付記掲載状況 2,825機種中524機種（18.5%）

製造業部会の活動

◎全国支部活動連絡会議を開催

令和2年10月16日（金）、全国支部活動連絡会議をリモートで開催した。全国10支部から各支部長代理、本部からは関係の専門委員会代表が参加した。支部相互及び支部と本部間における諸課題に対する認識の共有化を図るとともに、支部活動の見直しを主なテーマとして活発な意見交換を行った。

冒頭、松尾専務理事より「新型コロナウイルス感染症により支部の活動も多大な影響を受けているが、感染の回避を第一に活動を推進していただきたい。支部の活動については、業界の変化に対応した見直し項目として、規約の普及・啓発、関係行政機関・団体との連携強化、広報の推進の具体的内容に関する検討を掲げている。本日は有意義なコミュニケーションをお願いしたい。」旨の挨拶があった。

その後、事務局より本部活動報告を行い、続いて本部関係委員会との間で事前アンケートの内容に基づき意見交換が行われた。

【意見交換テーマ】

- ①「正しい表示 店頭キャンペーン」見直し進捗状況について
- ② 景品規約普及強化月間実施要領について
- ③「ただしちゃん」認知度向上について 等

製造業部会の活動

◎消費税総額表示Q&A及び流通・取引慣行ガイドラインQ&Aに関する説明会をリモートで開催

日 時	接続件数
第1回 令和2年11月25日（水）14:00～16:00	173件
第2回 令和2年12月3日（木）10:00～12:00 ※予定	—
講 師 取引公正化推進委員会 委員 荻野 晃弘（消費税総額表示Q&A担当） 同 委員 小笠原 慶紀（流通・取引慣行ガイドラインQ&A担当）	

取引公正化推進委員会では、昨年度に引き続き当委員会で作成した流通・取引慣行ガイドライン等のQ&Aの説明会を開催した。今年度は新型コロナウイルス感染症の感染予防の観点からリモートでの開催となった。

また、令和3年3月31日に消費税転嫁対策特別措置法の失効により総額表示義務の特例措置がなくなることを受け、同委員会で作成した総額表示義務に関するQ&Aについても、併せて内容の周知を図った。

行政の動き

◎公正取引委員会委員長に古谷一之氏が就任（令和2年9月16日付）

公正取引委員会の新委員長に、財務省出身で前内閣官房副長官補の古谷一之氏が就任した。古谷委員長は就任に当たりコメントを公表し、その中で具体的な取組施策として①厳正かつ実効性ある独占禁止法の執行、②中小事業者に不当に不利益を与える行為の取り締まり、③デジタル・プラットフォーム事業者による反競争的な行為に対する厳正な対処、④改正独禁法の施行・定着、⑤海外競争当局との連携・協力の5点を挙げている。

◎消費者庁及び公正取引委員会体制（令和2年7月21日現在）公正競争規約関係のみ掲載（敬称略）

消費者庁

長 官	伊藤 明子
審議官	片桐 一幸
表示対策課長	西川 康一
課長補佐（規約担当）	山崎 俊範
規約第一係長	鈴木 智子
規約第二係長	宮田 雄一
規約第三係長	清水 喬

公正取引委員会（本局）

取引部長	田辺 治
取引企画課長	大元 慎二
課長補佐（規約担当）	高野 雄二
企画調査係長	石綿 修
係員	（空席）

公正取引委員会（地方事務所）

北海道事務所長	島袋 功一
同 取引課長	今井 啓介
東北事務所長	多田 修
同 取引課長	大坪 史典
中部事務所長	服部 高明
同 取引課長	池内 裕司
近畿中国四国事務所長	真淵 博
同 取引課長	田部 孝俊

近畿中国四国事務所	
中国支所長	道下 正子
同 取引課長	山中 義道
四国支所長	菅野 善文
同 取引課長	（空席）
九州事務所長	堀内 悟
同 取引課長	上田 充宏
沖縄公正取引室長	清水 敬
同 室長補佐	宇座 恵子

<編集後記>

新型コロナウイルス感染症に翻弄された2020年も残すところ1か月、本年度も「正しい表示 店頭キャンペーン」がスタートしました。実施を見送ったエリアもありますが、近年は違反もなく「正しい表示」への意識の高まりをうれしく思います。家電公取協のシンボルマーク「ただしちゃん」が、いつも笑顔でいられるように、今後も規約の普及啓発に努めて参ります。（K・I）

公益社団法人 全国家庭電気製品公正取引協議会

〒105-0003 東京都港区西新橋2丁目8番11号
7東洋海事ビル10階
TEL:03-3591-6023 FAX:03-3591-6032
<https://www.eftc.or.jp/>

編集・発行人：松本 恭典